

## 2回 地球環境についての基礎知識／WWF（世界自然保護基金）などの環境保護団体

## 著名な環境保護団体

日本国内	日本自然保護協会 日本野鳥の会 気候ネットワーク 全国青年環境連盟 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議 国際青年環境 NGO A SEED JAPAN 富士学会 日本湿地ネットワーク 日本環境保護協会 GCJ（グリーンクロスジャパン）	日本動物愛護協会 WWF ジャパン（世界自然保護基金） 生活クラブ生活協同組合 国際環境研究協会 熱帯林行動ネットワーク 日本ナショナル・トラスト協会 日本環境保全協会
世界	WWF（世界自然保護基金） GCI（グリーンクロスインターナショナル） ナショナル・トラスト シエラクラブ レインフォレスト・アクション・ネットワーク グリーンピース 国際自然保護連合 国際環境 NGO FoE（Friends of the Earth）	
過激な自然保護団体	動物解放戦線 地球解放戦線 ハンティンドン動物虐待阻止 シーシェパードなど	

これらは地球環境保護や動物愛護などの目的を掲げてはいるが、実際には放火、爆破、破壊、略奪、脅迫、誘拐、拷問、傷害等のテロリズムに分類される活動を繰り返している。

## エコテロリズム（Ecoterrorism）とは

環境に害を与えると見なされる活動を妨げようとする意図で行われる破壊活動をいい、環境を理由に行われる破壊活動のこと。政治的なテロリズムで、敵の自然環境に損害を与えることを意図するもの。アメリカ連邦捜査局のテロリスト分類では、エコテロリズムを行う者をエコテロリスト（英: eco-terrorist）と呼称している。

## シーシェパード環境保護団体

通称シーシェパードは、海洋生物保護のための直接行動を掲げる国際非営利組織の**海洋環境保護団体を自称している海賊**。本部はアメリカ合衆国ワシントン州フライデーハーバー。

国際環境保護団体グリーンピースを脱退したカナダ人、**ポール・ワトソン**が1977年設立した。

アイスランドやノルウェーの捕鯨船を体当たりで沈没させるなど過激な行動で知られ、2005年からは南極海での日本の調査捕鯨を妨害するようになった。

反捕鯨に共鳴する欧米の資産家や著名人らに支援される一方で、暴力的な手段をいとわない過激な活動を展開することから、日本、アメリカ、カナダの各政府からテロリストと名指しされたことがある。

また、**ポール・ワトソン**はICPOの国際指名手配犯である。また、日本の捕鯨関係者からエコテロリストと呼ばれることもある。また、アメリカ連邦高裁（第九巡回控訴裁判所）からは**海賊（海上武装勢力）の認定を受けている**。日本国は団体の主要メンバーの入国を拒否している。



### 最近のネットの話題例

シーシェパードは、海洋生物保護のふりをしながら海洋環境保護団体を自称しているものの実態は海賊のようなもの。日本の南極海の調査捕鯨が主な攻撃地。

日本は2014年、調査捕鯨について国際司法裁判所で敗訴し中止した。しかし、2015年2年ぶりに規模を縮小して調査捕鯨を再開し、再びシーシェパードの危険にさらされている



## WWFとは

WWFは、世界最大規模の自然環境保護団体である。(国際的NGO)

World Wide Fund for Nature の略称で、日本名では「世界自然保護基金」と称される。

現在、WWF インターナショナルのホームページでは、**生物多様性を維持しつつエコロジカルフットプリントを減らし、総じて地球一個分の暮らしを目標とするのが、WWF の活動方針であることを示している。**ホームページでは基本的に科学的情報を基準(サイエンスベース)とする活動方針を示している。具体的な活動分野は気候変動、森林保全、海洋保全、水産物管理、綿花や砂糖などの農産物、水など多岐にわたり、人間の持続可能な環境づくりが活動の中心になっている。

※ NGOとは、nongovernmental organizations の略で、非政府組織と称される。国内・国際の両方がある。日本語では NGO という言葉が国際的なものとして使われる。「国際協力に携わる組織」や「政府を補完する側面」というような場合に使用される。

※ エコロジカルフットプリント(Ecological Footprint)とは、どれほど人間が自然環境に依存しているかを、わかりやすく伝える指標であり、ツール(道具)である。

(1) あるエリアの経済活動の規模を、土地や海洋の「表面積(ヘクタール)」に換算。

(表面積:食糧用農牧地・海、木材・紙供給や CO2 吸収のための森林等。エリア外からの輸入物生産に要する面積も含む)

この表面積=エコロジカルフットプリント=そのエリアで自然環境を踏みつけている面積であり、人間の足跡(Footprint)

▽

(2) その面積をエリア内人口で割って、1人あたりのエコロジカルフットプリント(ha/人)を指標化。

▽

エリアの適正規模(環境収容力)をどれくらい超えた経済活動をしているかが、一目瞭然!

日本のエコロジカルフットプリント :4.3ha/人

世界合計(公平な割り当て面積) :1.8ha/人

▽

世界中の人々が日本人のような暮らしをはじめたら、地球が約 2.4 倍(4.3÷1.8) 必要である。

つまり、日本人は現在の経済(消費)活動のスケールを 2 分の 1 以下に戻すことが求められる。

(データは WWF の「Living Planet Report 2004」より)

## WWF の使命と行動原則

### 3つの使命

- ・世界の生物多様性を守る
- ・再生可能な自然資源の持続可能な利用が確実に行われるようにする。
- ・環境汚染と浪費的な消費の削減を進める

### 7つの行動原則

- ・地球規模で活動する独立した団体であり、多文化を尊重し、特定政党に組みしない

- ・問題に取り組むに当たって、入手し得る最高の科学的情報を用い、自身の取組評価を厳しく行なう
- ・不必要な対決を避け、対話を追求する
- ・フィールドプログラム・政策提言活動・能力開発・環境教育を組み合わせ、具体的な問題解決策を組み立てる
- ・地域住民と先住民の文化的・経済的なニーズを尊重し、フィールドプログラムの立案と実施への参画を得る
- ・他の団体・政府・企業・地域社会とのパートナーシップ構築に努め、WWFの有効性を向上させる
- ・その運営に当たっては、費用対効果を考慮し、最も厳しい説明責任基準に則って、いただいた寄付金を活用する

## WWFの沿革

WWF創設のきっかけは、ジュリアン・ハクスリーが『オブザーバー』紙にアフリカの野生動物の危機的状況を報告した記事を端緒とする。ハクスリーの働きかけを受けて、アフリカの野生生物を危機から救うために、1961年9月11日に、鳥類学者のマックス・ニコルソン、後にWWFのロゴを提案した鳥類学者のピーター・スコット、実業家のビクター・ストーラン、アマチュア鳥類学者のガイ・マウントフォート、オランダ王配ベルンハルトらによって、自然保護のための資金を集める国際組織として世界野生生物基金（World Wildlife Fund：WWF）がスイスに設立された。

名称は1986年に世界野生生物基金（World Wildlife Fund）から世界自然保護基金（World Wide Fund for Nature）に改められたが、略称はWWFのまま用いられることになった。

WWFは各国の環境保護団体と連携しながら、主に希少となって絶滅が心配される野生動物の保護に関する全般的な活動を行っている。WWFの職員はフィールドワークで科学的・専門的な知識を収集し、マスメディアや行政・立法関係を代表とする多くの人々への働きかけを主な仕事としている[要出典]。WWFの2004年度総支出は約470億円で58%が自然保護活動に充てられており、総収入は約526億円で個人による寄付が43%を占めている。

日本では1968年に東京動物園協会の古賀忠道理事長らを中心として「野生生物保護基金日本委員会」(WFJC)が設立され、1971年9月22日に世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)が発足した。WWF ジャパン発足当初の所管官庁は環境省。WWF ジャパンの2015年6月の職員数は67.6名（フルタイム換算）で、公務員や銀行員、獣医や薬剤師の資格を持つ人など職歴はさまざまである。

著名なところでは、名誉総裁に秋篠宮文仁親王、会長に徳川恒孝（徳川記念財団理事長）、評議員に養老孟司（東京大学名誉教授）、顧問に豊田章一郎（トヨタ自動車株式会社名誉会長）、日枝久（フジテレビジョン代表取締役会長）、加藤登紀子、黒柳徹子、柳生博、さかなクン、滝川クリステルなど。

同年のWWF ジャパンの経常収益は11.1億円で、そのうち、個人による会費・寄付金が46%、法人による会費・寄付金が12%、その他受取寄付金が25%、事業収益（売上高等）が12%であった。経常費用は11.9億円、うち51%（6.1億円）が活動費、36%（4.2億円）が人件費であった。項目別に見ると、事業費支出のうち最大のものは、54%を占める自然保護であった。

WWF ジャパンは日本のエコロジカルフットプリントを「2.3」と見積り、政府に対して環境基本計画の中でエコロジカルフットプリントを環境指標として積極的に採用するよう要望書を提出している。

## WWFの活動

**地球温暖化対策** 地球温暖化が生物多様性に及ぼす影響は、多くの環境保全活動と大きなかわりを持つことから、WWFでは現在、温室効果ガスの排出を抑え、地球の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べて摂氏2度未満に抑えることを目標にした活動を行なっている。WWFはエコロジカルフットプリントに基づき「地球一個分の暮らし」(One Planet Living)のコンセプトを提唱している。

**野生動物保護** 野生動物保護はWWFが設立されるきっかけであり、設立以来41年間にわたってどうすれば生物多様性に負担をかけることなく開発を行うことができるかという具体的な例を追求し、持続可能な開発における確かな実績を残してきた。その持続可能な開発を妨げる主な問題として「違法で持続不可能な、あるいは規制されていない野生生物の取引」と「生息域の喪失」がある。WWFはこれらの問題に対し、乱獲防止活動や動植物の保護、そしてそれらが生息する貴重なエコリージョン(生態域)の保全をフィールド活動や政府や企業への働きかけを通して実現している。

**国立公園の管理** WWFはアフリカ諸国の国立公園の管理・運営に参加している。  
(ケニアやタンザニア、ジンバブエ、南アフリカ、コンゴ民主共和国)

WWFは世界銀行およびインドネシア政府と共同で、インドネシアのスラウェシ島にあるミナハサ半島に、ボガニ・ナニ・ワルタボネ国立公園と呼ばれる国立公園を設置している。

**森林保護** WWFは1962年に最初の森林保護プロジェクトをマダガスカルで展開して以来、世界各地の森林保全に取り組んできた。残されている森を守ることはもちろん、生活のために必要とする木材や紙を人間が森林環境に配慮しながら利用する仕組みづくりに取り組んでいる。

**認証・顕彰事業** WWFが推進する認証事業には、代表的なものとしてFSC森林認証制度やMSCエコラベル、パーム油を認証する「持続可能なパーム油のための円卓会議」、大豆の持続可能な生産を推進する「責任ある大豆に関する円卓会議」などがある。地球温暖化対策としては、クリーン開発メカニズム(CDM)や「共同実施プロジェクト」(JI)における炭素クレジットのクオリティーの高さを保障するものとして、「ゴールド・スタンダード」の認証を推進している。

**広告活動** WWFは独自のレポートを発行しており、広告活動も盛んに行われている。

近年、WWFは、グリーンピースと国際動物福祉基金(IFA)と共同で、アメリカの一流紙に寄付金募集の広告を行っている。広告は反捕鯨をテーマにしたもので、時期的には日本の首相の訪米などの重要な国際会議の開催時期に重ねて行われている。

**金融商品の開発** WWFアメリカのトマス・ラブジョイは、1984年に自然保護債務スワップと呼ばれる金融取引を考案した。初めて行われたコスタリカとの取引で、WWFは三倍の投資効果を実績として収めている。

一方、巨大ダムの建設などの開発計画に借款を与えることにもなるため、本来の目的である債務と自然保護の交換ではなく、結局、環境負荷の大きい大規模開発計画を促進しているだけではないかとの指

摘もある。2000年に、金融商品を開発するためウォール街から金融コンサルタントを雇い入れ、次世代の自然保護・金融モデルの開発を任務とした自然保護金融センター（The Center for Conservation Finance）を立ち上げた。WWFは債務スワップと信託基金を通してレバレッジを行ない、市場変化のイニシアチブを介した自然保護金融を推奨している。

**物品販売事業** WWF ジャパンは「パンダショップ」と称する物品販売事業によって収益をあげている。扱う商品はファッション、雑貨、食品、キッズ・ベビー用品などさまざまである。

ウェブサイトによれば2010年以前の数年間の平均値は、年間の売上高が1.5～2億円ほどであり、そのうち純利益分は10～15%であったという。2011年から2014年は赤字であった。

販売分析を基にした商品企画によって高額オリジナル商品が次々とヒットしたため、2015年には5年ぶりの黒字決算となり、2016年には目標の115%に相当する収入を実現した。